

野村アジアREITファンド (毎月分配型)

運用報告書(全体版)

第80期(決算日2018年3月22日) 第81期(決算日2018年4月23日) 第82期(決算日2018年5月22日)
第83期(決算日2018年6月22日) 第84期(決算日2018年7月23日) 第85期(決算日2018年8月22日)

作成対象期間(2018年2月23日～2018年8月22日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/不動産投信	
信託期間	2011年6月30日から2021年6月22日までです。	
運用方針	J-REITマザーファンド受益証券およびアジアREITマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含むアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されているREIT(不動産投資信託証券)に投資し、高水準の配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行うことを基本とします。各マザーファンド受益証券の合計組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。各マザーファンド受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各マザーファンドの投資対象国におけるREIT市場の市場規模・流動性、市場見通し、ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	野村アジアREITファンド(毎月分配型)	J-REITマザーファンド受益証券およびアジアREITマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	J-REITマザーファンド	J-REITを主要投資対象とします。
主な投資制限	アジアREITマザーファンド	日本を除くアジア諸国・地域のREITを主要投資対象とします。なお、株式等にも投資する場合があります。
	野村アジアREITファンド(毎月分配型)	外貨建て資産への直接投資は行いません。株式への直接投資は行いません。
分配方針	J-REITマザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資は行いません。
	アジアREITマザーファンド	投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
	毎決算時に、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行うことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			参考指数		投資信託 組入比率	純資産額	
		税金 分	込 配	み 金	期 騰	中 落			中 率
	円		円			%	%	百万円	
56期(2016年3月22日)	18,433		150			222.87	5.6	98.5	620
57期(2016年4月22日)	18,386		150			224.20	0.6	98.6	616
58期(2016年5月23日)	17,735		150		△2.7	218.65	△2.5	98.5	581
59期(2016年6月22日)	17,240		150		△1.9	213.80	△2.2	98.7	559
60期(2016年7月22日)	18,195		150		6.4	224.41	5.0	98.4	538
61期(2016年8月22日)	17,452		150		△3.3	217.77	△3.0	98.0	514
62期(2016年9月23日)	17,397		150		0.5	218.23	0.2	98.5	514
63期(2016年10月24日)	17,205		150		△0.2	216.94	△0.6	98.4	508
64期(2016年11月22日)	16,696		150		△2.1	211.97	△2.3	98.1	492
65期(2016年12月22日)	17,222		150		4.0	221.62	4.6	98.8	509
66期(2017年1月23日)	17,370		150		1.7	225.74	1.9	97.9	524
67期(2017年2月22日)	17,285		150		0.4	225.29	△0.2	97.9	526
68期(2017年3月22日)	16,980		150		△0.9	224.06	△0.5	98.0	514
69期(2017年4月24日)	16,951		150		0.7	222.92	△0.5	98.2	520
70期(2017年5月22日)	17,257		150		2.7	226.98	1.8	98.3	527
71期(2017年6月22日)	17,324		150		1.3	228.22	0.5	98.8	524
72期(2017年7月24日)	17,336		150		0.9	227.09	△0.5	99.1	525
73期(2017年8月22日)	17,160		150		△0.1	228.83	0.8	98.7	525
74期(2017年9月22日)	17,294		150		1.7	229.33	0.2	98.6	496
75期(2017年10月23日)	17,531		150		2.2	231.58	1.0	96.9	501
76期(2017年11月22日)	17,816		150		2.5	237.24	2.4	95.8	504
77期(2017年12月22日)	17,975		150		1.7	239.48	0.9	98.4	509
78期(2018年1月22日)	18,309		150		2.7	248.38	3.7	99.0	523
79期(2018年2月22日)	17,013		150		△6.3	234.99	△5.4	98.6	492
80期(2018年3月22日)	17,028		150		1.0	236.58	0.7	100.3	481
81期(2018年4月23日)	17,215		150		2.0	241.29	2.0	96.5	487
82期(2018年5月22日)	17,343		150		1.6	245.77	1.9	97.8	491
83期(2018年6月22日)	17,029		150		△0.9	244.95	△0.3	97.5	485
84期(2018年7月23日)	17,360		150		2.8	250.80	2.4	98.1	519
85期(2018年8月22日)	17,279		150		0.4	251.86	0.4	98.0	520

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

* 参考指数は「S&PアジアパシフィックREIT指数（除くオーストラリア・ニュージーランド）」の構成国から、S&Pの各国REIT指数と月初における各指数時価総額を用いて、当社が独自に合成し円換算したものです。

算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、外国REIT指数については前営業日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算し、前営業日の時価総額を用いて合成しております。なお、設定時を100としています。

* 「S&PアジアパシフィックREIT指数（除くオーストラリア・ニュージーランド）」及び各国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービシーズエルエルシーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表示等を行うものではありません。

(出所)：スタンダード・アンド・プアーズ、ブルームバーグ

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

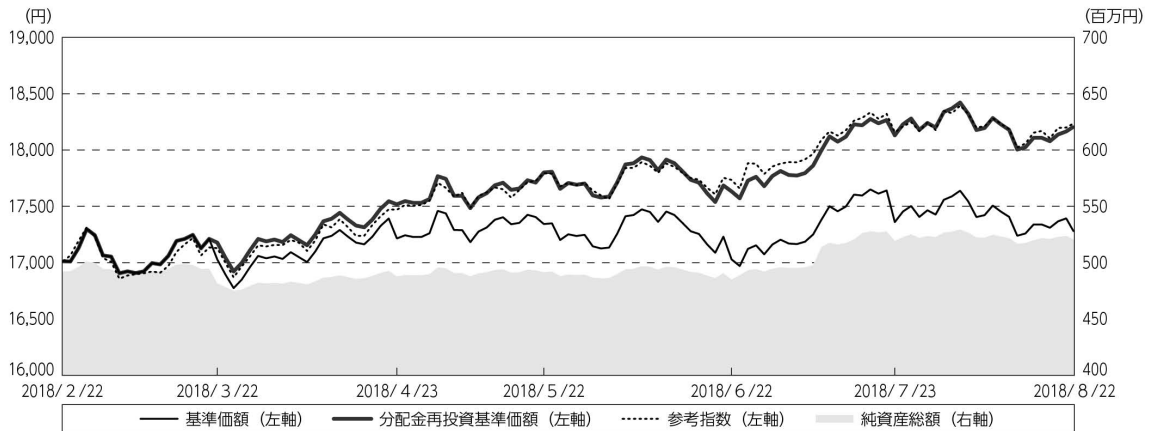
決算期	年 月 日	基準 価 額		参 考 指 数	騰 落 率	投 資 信 託 組 入 比 率	信 託 券 率
		円	騰 落 率				
第80期	(期 首) 2018年 2月22日	17,013	—	234.99	—	98.6	—
	2月末	17,244	1.4	237.97	1.3	98.2	—
	(期 末) 2018年 3月22日	17,178	1.0	236.58	0.7	100.3	—
第81期	(期 首) 2018年 3月22日	17,028	—	236.58	—	100.3	—
	3月末	17,039	0.1	236.80	0.1	98.4	—
	(期 末) 2018年 4月23日	17,365	2.0	241.29	2.0	96.5	—
第82期	(期 首) 2018年 4月23日	17,215	—	241.29	—	96.5	—
	4月末	17,261	0.3	242.39	0.5	96.5	—
	(期 末) 2018年 5月22日	17,493	1.6	245.77	1.9	97.8	—
第83期	(期 首) 2018年 5月22日	17,343	—	245.77	—	97.8	—
	5月末	17,126	△1.3	243.05	△1.1	97.4	—
	(期 末) 2018年 6月22日	17,179	△0.9	244.95	△0.3	97.5	—
第84期	(期 首) 2018年 6月22日	17,029	—	244.95	—	97.5	—
	6月末	17,161	0.8	246.60	0.7	97.6	—
	(期 末) 2018年 7月23日	17,510	2.8	250.80	2.4	98.1	—
第85期	(期 首) 2018年 7月23日	17,360	—	250.80	—	98.1	—
	7月末	17,558	1.1	253.43	1.0	97.3	—
	(期 末) 2018年 8月22日	17,429	0.4	251.86	0.4	98.0	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第80期首：17,013円

第85期末：17,279円（既払分配金（税込み）：900円）

騰落率：7.0%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2018年2月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、「S&PアジアパシフィックREIT指数（除くオーストラリア・ニュージーランド）」の構成国から、S&Pの各国REIT指数と月初における各指数時価総額を用いて、当社が独自に合成し円換算したものです。参考指数は、作成期首（2018年2月22日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、第80期期首17,013円から第85期期末17,279円（分配後）となりました。この間に900円の分配金をお支払いしましたので、分配金を考慮した値上がり額は1,166円となりました。

(基準価額の主な上昇要因)

- ・ 決算内容が評価されたことなどを背景に、香港の大手REITが大幅に上昇したこと
- ・ 国内REIT指数に連動するETFを通じた継続的な資金流入があったこと

(基準価額の主な下落要因)

- ・ 米国の長期金利上昇などを背景に資金流出への懸念が強まったこと
- ・ J-REIT市場で複数の公募増資が発表された局面において、需給環境悪化への懸念が高まったこと

○投資環境

[アジアREITマザーファンド]

当作成期の香港とシンガポールのREIT市場は、米朝首脳会談や南北首脳会談の実施への期待感から北朝鮮をめぐる地政学的リスクへの警戒感が後退したことなどを受け上昇する動きも見られましたが、米国の長期金利上昇を背景とした資金流出への懸念や、イタリアやスペインにおける政治的混乱などが下押し要因となり、上値の重い展開が続きました。米中貿易摩擦への警戒感が当作成期を通じてくすぶり、投資家心理の重石となる中、シンガポールREIT市場ではマイナスに転じる場面も見られましたが、相対的に貿易問題の影響を受けにくい市場との見方が広がったことなどから、当作成期末にかけては堅調に推移しました。香港のREIT市場では大手REITの決算内容が評価され、大きく上昇したことが相場の上昇に寄与しました。当作成期を通じては、香港とシンガポールのREIT市場はいずれも上昇しました。

[J-REITマザーファンド]

当作成期首のJ-REIT市場は、複数の公募増資が発表され需給環境の悪化への懸念が高まったことを受け、下落する局面も見られましたが、その後は国内REIT指数に連動するETFを通じた継続的な資金流入があったこと、都心オフィスビル空室率の低下や賃料の上昇など良好な不動産市況が確認されたことや国内長期金利が低位で安定的に推移したことを背景に割安感を意識した買いがあったことなどから、上昇基調で推移しました。米中貿易摩擦に対する警戒感が高まった局面においても、相対的に影響を受けにくい市場との見方が広がったことなどから堅調な動きとなりました。当作成期末にかけては、複数の公募増資が立て続けに発表されたことや、日本銀行の金融政策を巡る報道を受けた国内長期金利の上昇、トルコリラの急落に端を発したリスク回避の動きなどを背景に弱含む場面も見られましたが、当作成期を通じてはJ-REIT市場は上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村アジアREITファンド（毎月分配型）]

主要投資対象である[アジアREITマザーファンド] 受益証券及び[J-REITマザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、第85期期末におけるREITの実質組入比率は98.0%としました。

[アジアREITマザーファンド]

収益の安定性と成長性に着目し、データセンターに投資する「ケッペルDC・リート」を市場の時価総額比率よりも多めに組み入れました。また、シンガポールの商業施設の収益性に着目し、「キャピタランド モール・トラスト」や「フレーザーズ センターポイント・トラスト」なども市場の時価総額比率よりも多めに組み入れました。

[J-REITマザーファンド]

「オリックス不動産投資法人」及び「ケネディクス・オフィス投資法人」は、配当利回り等バリュエーション（投資価値評価）の観点から、割安と判断し、東証REIT指数の時価総額比率より多めに組み入れました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数の7.2%の上昇に対し、基準価額の騰落率※は7.0%の上昇となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

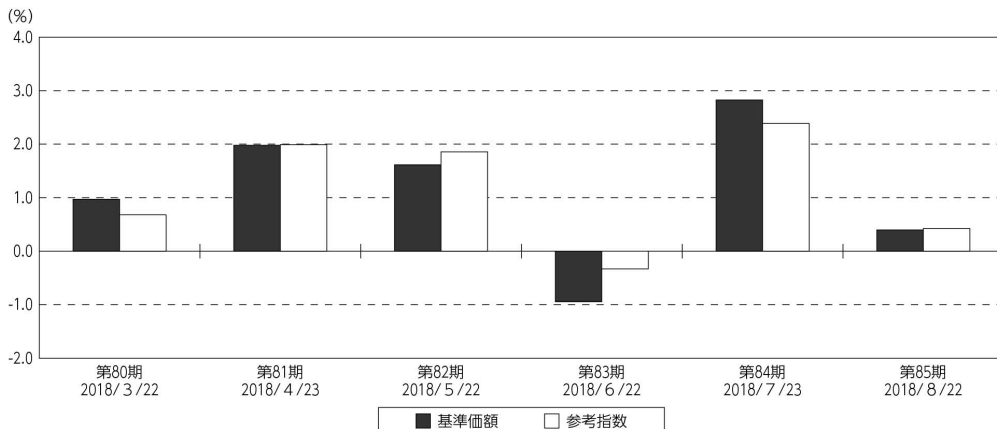
(主なプラス要因)

- ・ [アジアREITマザーファンド] 受益証券を通じて、日本を除くアジアのREITを参考指数の時価総額比率よりも多めに組み入れ、相対的にアジアのREIT市場が堅調に推移したこと。

(主なマイナス要因)

- ・ ファンドでは信託報酬等のコストが日々生じること。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、「S&PアジアパシフィックREIT指数（除くオーストラリア・ニュージーランド）」の構成国から、S&Pの各国REIT指数と月初における各指時価総額を用いて、当社が独自に合成し円換算したものです。

◎分配金

収益分配金につきましては、配当等収益等を中心に、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり第80期～第85期は各150円といたしました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
	2018年2月23日～ 2018年3月22日	2018年3月23日～ 2018年4月23日	2018年4月24日～ 2018年5月22日	2018年5月23日～ 2018年6月22日	2018年6月23日～ 2018年7月23日	2018年7月24日～ 2018年8月22日
当期分配金	150	150	150	150	150	150
（対基準価額比率）	0.873%	0.864%	0.857%	0.873%	0.857%	0.861%
当期の収益	47	22	92	49	21	64
当期の収益以外	102	127	57	100	128	85
翌期繰越分配対象額	8,538	8,411	8,354	8,254	8,126	8,042

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

【野村アジアREITファンド（毎月分配型）】

主要投資対象である【アジアREITマザーファンド】 受益証券及び【J-REITマザーファンド】 受益証券を高位に組み入れ、基準価額の向上に努めます。

【アジアREITマザーファンド】

当ファンドでは、日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREITを主要投資対象とします。REITへの投資にあたっては、各銘柄ごとの利回り水準、市況動向、流動性等を勘案しながら、収益性・成長性等の調査や割安分析等により投資銘柄を選別し、高水準の配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行なうことを基本とします。

（運用戦略）

米中貿易摩擦の激化が世界景気に悪影響を及ぼすことへの懸念や、米国の金利上昇を背景とした資金流出への懸念などがありますが、香港、シンガポール共にアジアの経済拠点としての優位性を確立しており、不動産市況は底堅く推移することが期待されます。当面は、配当成長が見込まれる銘柄に着目しつつ、保有不動産の賃料水準や立地、新規の物件取得状況などを考慮し、銘柄選択を行なう予定です。

【J-REITマザーファンド】

当ファンドでは、個別銘柄の流動性、収益性・成長性などを勘案して選定したJ-REITに分散投資を行ない、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の追求を目指して運用します。

（運用戦略）

日本経済は、緩やかに回復しています。不動産市況のファンダメンタルズ（基礎的条件）では、東京都心5区ではオフィスビルの不足感を背景に賃料相場の上昇が続いており、地方主要都市においてもオフィスビル空室率の低下と賃料相場の上昇傾向が見られています。当面は、取得余力の活用などによる成長が期待される銘柄や、配当成長の余地があると思われる銘柄に注目しつつ、保有不動産の空室率推移や配当利回り水準などを考慮し、銘柄選択を行なう方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしく願いいたします。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2018年2月23日～2018年8月22日）

項 目	第80期～第85期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	126 (60) (60) (6)	0.728 (0.348) (0.348) (0.032)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	4 (4)	0.021 (0.021)	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	1 (1)	0.004 (0.004)	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	4 (3) (0) (0)	0.023 (0.020) (0.002) (0.001)	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	135	0.776	
作成期間の平均基準価額は、17,231円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年2月23日～2018年8月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第80期～第85期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
J-REITマザーファンド	12,098	50,640	9,946	40,599
アジアREITマザーファンド	641	1,890	7,118	20,730

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年2月23日～2018年8月22日)

利害関係人との取引状況

<野村アジアREITファンド（毎月分配型）>
該当事項はございません。

<J-REITマザーファンド>

区分	第80期～第85期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 16,053	百万円 3,013	% 18.8	百万円 11,776	百万円 1,638	% 13.9

平均保有割合 0.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<アジアREITマザーファンド>
該当事項はございません。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	第80期～第85期
売買委託手数料総額 (A)	104千円
うち利害関係人への支払額 (B)	13千円
(B) / (A)	13.1%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2018年2月23日～2018年8月22日)

第80期首残高 (元 本)	設定元本	解約元本	第85期末残高 (元 本)	取引の理由
百万円 200	百万円 —	百万円 —	百万円 200	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2018年8月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第79期末		第85期末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
J-REITマザーファンド	61,156	63,308	266,921	266,921
アジアREITマザーファンド	90,285	83,808	252,690	252,690

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年8月22日現在)

項 目	第85期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
J-REITマザーファンド	266,921	50.8
アジアREITマザーファンド	252,690	48.1
コール・ローン等、その他	5,938	1.1
投資信託財産総額	525,549	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*アジアREITマザーファンドにおいて、第85期末における外貨建て純資産（372,195千円）の投資信託財産総額（372,601千円）に対する比率は99.9%です。

*外貨建て資産は、第85期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=110.20円、1香港ドル=14.04円、1シンガポールドル=80.71円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第80期末	第81期末	第82期末	第83期末	第84期末	第85期末
	2018年3月22日現在	2018年4月23日現在	2018年5月22日現在	2018年6月22日現在	2018年7月23日現在	2018年8月22日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	498,446,221	492,662,342	496,310,405	489,913,535	524,442,956	525,549,303
コール・ローン等	2,308,305	292,866	561,729	273,080	1,736,701	437,530
J-REITマザーファンド(評価額)	236,724,827	232,991,718	233,795,557	243,090,542	265,613,422	266,921,166
アジアREITマザーファンド(評価額)	251,993,089	254,017,758	256,853,119	241,169,913	252,892,833	252,690,607
未収入金	7,420,000	5,360,000	5,100,000	5,380,000	4,200,000	5,500,000
(B) 負債	16,904,496	4,874,737	4,826,081	4,886,578	5,120,201	5,150,323
未払収益分配金	4,241,994	4,250,354	4,250,818	4,272,479	4,487,227	4,517,531
未払解約金	12,104,196	—	—	—	—	—
未払信託報酬	557,083	623,019	574,006	612,758	631,591	631,411
未払利息	4	—	1	—	3	—
その他未払費用	1,219	1,364	1,256	1,341	1,380	1,381
(C) 純資産総額(A-B)	481,541,725	487,787,605	491,484,324	485,026,957	519,322,755	520,398,980
元本	282,799,665	283,356,942	283,387,923	284,831,943	299,148,522	301,168,739
次期繰越損益金	198,742,060	204,430,663	208,096,401	200,195,014	220,174,233	219,230,241
(D) 受益権総口数	282,799,665口	283,356,942口	283,387,923口	284,831,943口	299,148,522口	301,168,739口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,028円	17,215円	17,343円	17,029円	17,360円	17,279円

(注) 第80期首元本額は289,223,386円、第80～85期中追加設定元本額は21,054,837円、第80～85期中一部解約元本額は9,109,484円、1口当たり純資産額は、第80期1.7028円、第81期1.7215円、第82期1.7343円、第83期1.7029円、第84期1.7360円、第85期1.7279円です。

○損益の状況

項 目	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
	2018年2月23日～ 2018年3月22日	2018年3月23日～ 2018年4月23日	2018年4月24日～ 2018年5月22日	2018年5月23日～ 2018年6月22日	2018年6月23日～ 2018年7月23日	2018年7月24日～ 2018年8月22日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 4	△ 29	△ 8	△ 4	△ 8	△ 7
支払利息	△ 4	△ 29	△ 8	△ 4	△ 8	△ 7
(B) 有価証券売買損益	5,172,431	10,161,223	8,463,227	△ 4,076,026	14,673,900	2,707,008
売買益	5,299,542	10,170,839	8,475,800	1,981,533	14,677,280	2,727,202
売買損	△ 127,111	△ 9,616	△ 12,573	△ 6,057,559	△ 3,380	△ 20,194
(C) 信託報酬等	△ 558,302	△ 624,383	△ 575,262	△ 614,099	△ 632,971	△ 632,792
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,614,125	9,536,811	7,887,957	△ 4,690,129	14,040,921	2,074,209
(E) 前期繰越損益金	58,342,876	58,579,712	63,716,667	67,350,616	58,388,008	67,789,505
(F) 追加信託差損益金	140,027,053	140,564,494	140,742,595	141,807,006	152,232,531	153,884,058
(配当等相当額)	(151,645,564)	(152,339,602)	(152,572,896)	(153,788,383)	(165,612,643)	(167,442,494)
(売買損益相当額)	(△ 11,618,511)	(△ 11,775,108)	(△ 11,830,301)	(△ 11,981,377)	(△ 13,380,112)	(△ 13,558,436)
(G) 計(D+E+F)	202,984,054	208,681,017	212,347,219	204,467,493	224,661,460	223,747,772
(H) 収益分配金	△ 4,241,994	△ 4,250,354	△ 4,250,818	△ 4,272,479	△ 4,487,227	△ 4,517,531
次期繰越損益金(G+H)	198,742,060	204,430,663	208,096,401	200,195,014	220,174,233	219,230,241
追加信託差損益金	140,027,053	140,564,494	140,742,595	141,807,006	152,232,531	153,884,058
(配当等相当額)	(151,651,643)	(152,341,057)	(152,577,865)	(153,794,637)	(165,623,319)	(167,484,002)
(売買損益相当額)	(△ 11,624,590)	(△ 11,776,563)	(△ 11,835,270)	(△ 11,987,631)	(△ 13,390,788)	(△ 13,599,944)
分配準備積立金	89,826,426	86,004,109	84,185,357	81,327,551	77,471,262	74,731,733
繰越損益金	△ 31,111,419	△ 22,137,940	△ 16,831,551	△ 22,939,543	△ 9,529,560	△ 9,385,550

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2018年2月23日～2018年8月22日)は以下の通りです。

項 目	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
	2018年2月23日～ 2018年3月22日	2018年3月23日～ 2018年4月23日	2018年4月24日～ 2018年5月22日	2018年5月23日～ 2018年6月22日	2018年6月23日～ 2018年7月23日	2018年7月24日～ 2018年8月22日
a. 配当等収益(経費控除後)	1,351,820円	636,793円	2,634,537円	1,418,678円	630,938円	1,952,031円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金繰戻後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	151,651,643円	152,341,057円	152,577,865円	153,794,637円	165,623,319円	167,484,002円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	92,716,600円	89,617,670円	85,801,638円	84,181,352円	81,327,551円	77,297,233円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	245,720,063円	242,595,520円	241,014,040円	239,394,667円	247,581,808円	246,733,266円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	8,688円	8,561円	8,504円	8,404円	8,276円	8,192円
g. 分配金	4,241,994円	4,250,354円	4,250,818円	4,272,479円	4,487,227円	4,517,531円
h. 分配金(1万円当たり)	150円	150円	150円	150円	150円	150円

○分配金のお知らせ

	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
1 万口当たり分配金（税込み）	150円	150円	150円	150円	150円	150円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

（2018年8月22日現在）

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

<J-REITマザーファンド>

下記は、J-REITマザーファンド全体（11,569,009千口）の内容です。

国内投資信託証券

銘柄	第79期末		第85期末		比率
	口数	口数	評価額	比率	
	口	口	千円	%	
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	1	1	514	0.0	
MCUBS MidCity投資法人 投資証券	9,271	8,795	724,708	1.5	
森ヒルズリート投資法人 投資証券	13,886	6,713	957,273	2.0	
産業ファンド投資法人 投資証券	4,856	7,809	919,119	1.9	
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	5,113	7,758	2,222,667	4.6	
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	351	437	73,110	0.1	
アクティブア・プロパティーズ投資法人 投資証券	3,750	3,765	1,839,202	3.8	
GLP投資法人 投資証券	10,388	15,232	1,735,900	3.6	
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	2,370	2,292	594,774	1.2	
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	2,394	7,912	1,730,354	3.5	
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	2,248	3,084	1,730,124	3.5	
Oneリート投資法人 投資証券	2,189	6,805	1,724,387	3.5	
イオンリート投資法人 投資証券	6,279	6,309	749,509	1.5	
ヒューリックリート投資法人 投資証券	6,838	5,866	981,381	2.0	
日本リート投資法人 投資証券	93	1,824	646,608	1.3	
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	15	66,629	1,046,075	2.1	
日本ヘルスケア投資法人 投資証券	1	1	174	0.0	
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	6,427	13,379	955,260	2.0	
トーセイ・リート投資法人 投資証券	1	1	112	0.0	
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	1,810	1,795	425,594	0.9	
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	915	815	90,139	0.2	
サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	32	32	2,985	0.0	
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	15,787	14,379	2,261,816	4.6	
いちごホテルリート投資法人 投資証券	1,012	1,012	142,084	0.3	
ラサールロジポート投資法人 投資証券	17,348	13,364	1,424,602	2.9	
スターアジア不動産投資法人 投資証券	1	1	105	0.0	
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	845	4,925	1,590,775	3.3	
大江戸温泉リート投資法人 投資証券	1,263	1,263	108,870	0.2	
さくら総合リート投資法人 投資証券	1	1	91	0.0	
投資法人みらい 投資証券	336	2,770	527,408	1.1	
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	1	1	147	0.0	
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	592	1,976	519,095	1.1	
CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,196	1	109	0.0	
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	8,932	14,568	1,641,813	3.4	
日本ビルファンド投資法人 投資証券	5,111	6,742	4,247,460	8.7	
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	3,115	2,037	1,189,608	2.4	
日本リテールファンド投資法人 投資証券	6,535	6,083	1,245,190	2.6	
オリックス不動産投資法人 投資証券	14,349	22,238	3,902,769	8.0	
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	5,914	464	186,064	0.4	
プレミア投資法人 投資証券	6,547	5,468	615,150	1.3	

野村アジアREITファンド（毎月分配型）

銘 柄	第79期末		第85期末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率	
	口	口	千円	%	
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	32	32	4,889	0.0	
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	1,352	5,618	637,081	1.3	
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	5,331	1,787	309,151	0.6	
森トラス総合リート投資法人 投資証券	1,957	1,957	317,229	0.7	
インヴィンシブル投資法人 投資証券	8,672	9,846	466,208	1.0	
フロンティア不動産投資法人 投資証券	2,038	2,092	943,492	1.9	
平和不動産リート投資法人 投資証券	4,454	8,284	907,098	1.9	
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	579	1	216	0.0	
福岡リート投資法人 投資証券	1	1	176	0.0	
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	1,987	3,374	2,348,304	4.8	
積水ハウス・レジデンシャル投資法人 投資証券	149	—	—	—	
大和証券オフィス投資法人 投資証券	878	1,369	943,241	1.9	
阪急リート投資法人 投資証券	2,214	2,692	378,226	0.8	
スターツプロシード投資法人 投資証券	1,426	1,426	239,140	0.5	
大和ハウスリート投資法人 投資証券	3,903	2,152	580,179	1.2	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	584	5,189	438,470	0.9	
日本賃貸住宅投資法人 投資証券	45,325	13,244	1,182,689	2.4	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	1	74	10,715	0.0	
合 計	口 数 ・ 金 額	248,996	323,685	48,459,642	
	銘 柄 数<比 率>	58	57	<99.3%>	

*比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

<アジアREITマザーファンド>

下記は、アジアREITマザーファンド全体（122,896千口）の内容です。

外国投資信託証券

銘 柄	第79期末		第85期末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%
MANULIFE US REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	—	53,700	45	4,970	1.3
小 計	口 数 ・ 金 額	—	53,700	45	4,970
	銘 柄 数 < 比 率 >	—	1	—	< 1.3% >
(香港)			千香港ドル		
LINK REIT	104,560	101,060	7,822	109,821	29.6
CHAMPION REIT	132,000	132,000	739	10,378	2.8
SUNLIGHT REAL ESTATE INVESTMENT	47,000	47,000	258	3,635	1.0
REGAL REAL ESTATE INVESTMENT	3,000	3,000	6	98	0.0
FORTUNE REIT	98,000	98,000	923	12,961	3.5
小 計	口 数 ・ 金 額	384,560	381,060	9,750	136,895
	銘 柄 数 < 比 率 >	5	5	—	< 36.9% >
(シンガポール)			千シンガポールドル		
CAPITALAND MALL TRUST	140,000	157,000	348	28,130	7.6
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	146,625	146,625	400	32,307	8.7
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	108,438	108,438	191	15,491	4.2
SUNTEC REIT	107,000	107,000	202	16,321	4.4
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	51,436	51,436	64	5,230	1.4
STARHILL GLOBAL REIT	56,000	56,000	38	3,118	0.8
ASCOTT RESIDENCE TRUST	46,440	46,440	50	4,085	1.1
FRASERS COMMERCIAL TRUST	29,725	29,725	41	3,358	0.9
KEPPEL REIT	36,699	36,699	43	3,495	0.9
FRASERS CENTREPOINT TRUST	74,000	74,000	168	13,617	3.7
CDL HOSPITALITY TRUSTS	56,000	83,000	128	10,383	2.8
CAPITALAND RETAIL CHINA TRUST	31,141	53,141	77	6,219	1.7
FIRST REAL ESTATE INVT TRUST	80,272	—	—	—	—
PARKWAY LIFE REAL ESTATE	27,000	40,000	108	8,716	2.4
LIPPO MALLS INDONESIA RETAIL TRUST	170,000	—	—	—	—
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	66,715	66,715	132	10,661	2.9
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	203,267	145,267	236	19,110	5.2
FAR EAST HOSPITALITY TRUST	61,000	150,000	98	7,929	2.1
SPH REIT	40,000	—	—	—	—
OUE HOSPITALITY TRUST	—	89,000	68	5,495	1.5
KEPPEL DC REIT	161,030	161,030	225	18,195	4.9
FRASERS LOGISTICS & INDUSTRI	55,000	60,500	65	5,322	1.4
小 計	口 数 ・ 金 額	1,747,788	1,662,016	2,691	217,191
	銘 柄 数 < 比 率 >	21	19	—	< 58.6% >
合 計	口 数 ・ 金 額	2,132,348	2,096,776	—	359,057
	銘 柄 数 < 比 率 >	26	25	—	< 96.9% >

* 邦貨換算金額は、第85期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

* 評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

＜純資産総額の10%を超える不動産投資信託に関する組入投資信託証券の内容＞

リンク・リート（Link Real Estate Investment Trust）：第85期末組入比率 29.6%

イ. 不動産投資信託の目的及び基本的性格

本ファンドは、香港の証券先物監督委員会（SFC）で認可を受けた不動産投資信託です。本ファンドの受益証券は香港証券取引所に上場しています。生活を改善することや、地域社会に参加するなどの、ビジョンやミッション、バリューなどを業務の理念として定め、持続性のある成長や投資家の利益を生み出し、責任感のある運用を行う方針です。

ロ. 不動産投資信託の特徴

香港島、九龍、新界および中国本土のショッピングセンター等を所有、運営しています。

ハ. 1口当たり資産運用報酬額等

「リンク・リート」は、投資信託の運用報酬に相当する詳細な開示がございませんので、「1口当たり資産運用報酬等の額」は開示することができません。なお、「リンク・リート」の開示情報資料についてはホームページにおいて閲覧することが可能です。

ホームページアドレス <http://www.linkreit.com/>

J-REITマザーファンド

運用報告書

第14期（決算日2018年1月9日）

作成対象期間（2017年1月7日～2018年1月9日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。J-REITへの投資にあたっては、個別銘柄の流動性、収益性・成長性等を勘案して選定したJ-REITに分散投資を行い、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の追求を目指して運用します。 J-REITの組入比率は原則として高位に維持することを基本とします。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されているREIT（不動産投資信託）を主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資は行いません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		投資信託 組入比率	純資産 産額
	期騰落	中率	東証REIT指数 (配当込み)	期騰落中率		
	円	%		%	%	百万円
10期(2014年1月6日)	27,668	43.4	2,518.59	37.2	98.3	33,858
11期(2015年1月6日)	36,888	33.3	3,272.13	29.9	99.0	43,752
12期(2016年1月6日)	35,960	△2.5	3,056.17	△6.6	98.8	43,035
13期(2017年1月6日)	40,799	13.5	3,435.69	12.4	98.2	49,781
14期(2018年1月9日)	39,243	△3.8	3,237.79	△5.8	98.6	42,891

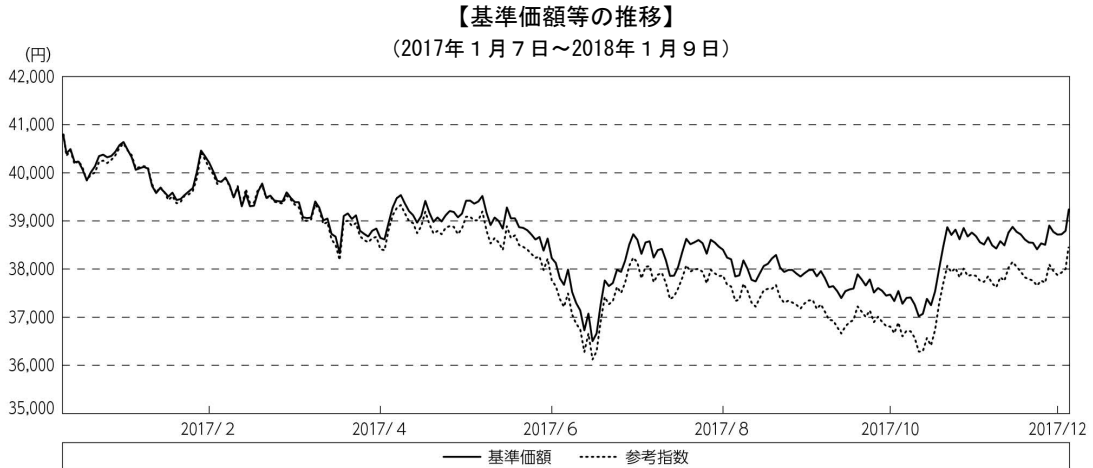
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		投資信託 組入比率
	騰落	率	東証REIT指数 (配当込み)	騰落率	
(期首) 2017年1月6日	円	%		%	%
	40,799	—	3,435.69	—	98.2
1月末	40,479	△0.8	3,407.69	△0.8	98.5
2月末	40,212	△1.4	3,376.46	△1.7	98.2
3月末	39,389	△3.5	3,307.66	△3.7	98.8
4月末	38,645	△5.3	3,234.60	△5.9	98.8
5月末	39,152	△4.0	3,271.22	△4.8	98.9
6月末	38,228	△6.3	3,180.48	△7.4	99.0
7月末	38,724	△5.1	3,220.02	△6.3	97.8
8月末	38,401	△5.9	3,188.63	△7.2	98.7
9月末	37,915	△7.1	3,139.87	△8.6	98.5
10月末	37,470	△8.2	3,099.44	△9.8	98.7
11月末	38,759	△5.0	3,189.89	△7.2	98.9
12月末	38,717	△5.1	3,189.59	△7.2	98.3
(期末) 2018年1月9日	円	%		%	%
	39,243	△3.8	3,237.79	△5.8	98.6

*騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、東証REIT指数（配当込み）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首40,799円から期末39,243円に1,556円の値下がりとなりました。

(基準価額の主な上昇要因)

- ・ 国内株式市場が堅調に推移し、投資家心理が改善したこと
- ・ 仏大統領選挙で親EU（欧州連合）のマクロン氏が勝利し、投資家心理が改善したこと
- ・ 分配金利回りの高さや割安感を意識した一部投資家から買いがあったこと

(基準価額の主な下落要因)

- ・ 北朝鮮によるミサイル発射や核実験などをを受け地政学的リスクが高まり、投資家心理が悪化したこと
- ・ J-REITを組み入れる投資信託からの資金流出があったこと

○投資環境

期首のJ-REIT市場は、米国の政策の先行き不透明感からリスク回避的な動きが見られたことや、公募増資の発表を受け需給環境の悪化が懸念されたことなどを背景に、軟調に推移しました。4月に入りシリアや北朝鮮などを巡る地政学的リスクへの警戒感が高まったことで投資家心理が悪化すると、一段と下げ幅を広げました。その後は仏大統領選で親EU（欧州連合）のマクロン氏が勝利したことを受け投資家心理が改善したことや、国内株式市場の上昇などを背景に値を持ち直す局面も見られたものの、欧州などの金利上昇を受け国内長期金利が上昇したことや、J-REITを組み入れる投資信託から資金流出があったこと、北朝鮮のミサイル発射を受けリスク回避的な動きがあったことなどを背景に下落基調で推移し、下げ幅を拡大する動きとなりました。7月中旬には割安感を意識した一部投資家による買いが見られ、下げ幅を縮小しましたが、その後は北朝鮮によるミサイル発射や核実験を受けた地政学的リスクの高まりによる投資家心理の悪化、複数の公募増資の発表を受けた需給環境の悪化懸念などを背景に再び軟調な推移となりました。11月中旬以降は分配金利回り水準や割安感を意識した買いがあったことや、期末にかけては国内株式市場の上昇を受けた投資家心理の改善なども寄与し下げ幅を縮小する動きとなりましたが、通期ではJ-REIT市場は下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

<REIT組入比率>

J-REITの組入比率は、原則として高位を維持し、期末には98.6%としました。

<主な銘柄>

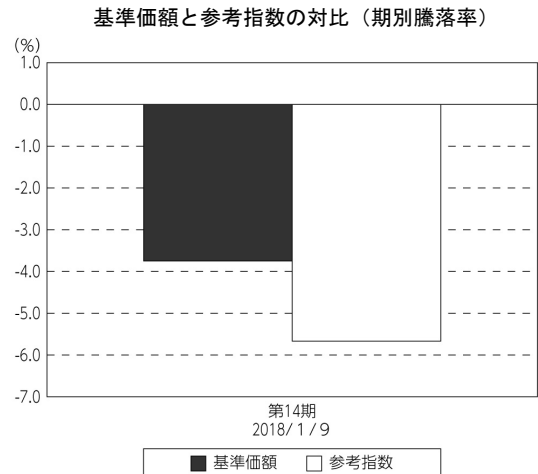
日本賃貸住宅投資法人及びラサールロジポート投資法人は、配当利回り等バリュエーション（投資価値評価）の観点から、割安と判断し、東証REIT指数の時価総額比率より多めに組み入れました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証REIT指数（配当込み）の5.8%の下落に対し、基準価額の騰落率は3.8%の下落となりました。



(注) 参考指数は、東証REIT指数（配当込み）です。

(主なプラス要因)

個別銘柄比率の変更、また日本賃貸住宅投資法人、ラサールロジポート投資法人において銘柄選択効果が得られたこと

◎今後の運用方針

当ファンドでは、個別銘柄の流動性、収益性・成長性などを勘案して選定したJ-REITに分散投資を行ない、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の追求を目指して運用します。

・投資環境

日本経済は、緩やかな回復基調が続いています。不動産市況のファンダメンタルズ（基礎的条件）では、東京都心5区でオフィスビル賃料相場の上昇が続いており、地方主要都市においても空室率の低下と賃料相場の上昇傾向が見られています。

・運用戦略

個別銘柄の流動性、収益性・成長性などを勘案して選定したJ-REITに分散投資を行ないません。当面は、保有不動産の空室率の推移や配当利回りの水準などを特に考慮し、銘柄選択を行なってまいります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

○1万口当たりの費用明細

(2017年1月7日～2018年1月9日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 17 (17)	% 0.044 (0.044)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	17	0.044	
期中の平均基準価額は、38,840円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年1月7日～2018年1月9日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
		千円		千円
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	874	376,659	281	138,687
MCUBS MidCity投資法人 投資証券	340 (6,892)	113,876 (-)	1,138	396,690
森ヒルズリート投資法人 投資証券	7,461	1,060,993	-	-
産業ファンド投資法人 投資証券	382	181,268	1,691	857,228
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	7	1,910	2,071	626,087
ケネディクス・レジデンシャル投資法人 投資証券	297	84,864	4,243	1,326,286
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	879	433,829	840	393,447
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,395	332,290	1,390	331,023
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	675	154,161	1,380	331,901
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	611	336,726	1,892	1,093,708
Oneリート投資法人 投資証券	529 (400)	117,252 (-)	-	-
イオンリート投資法人 投資証券	2,027	242,005	-	-
ヒューリックリート投資法人 投資証券	1,425	230,667	-	-
日本リート投資法人 投資証券	-	-	1,810	569,218
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	3,132	452,178	1,551	202,421
トーセイ・リート投資法人 投資証券	-	-	1,774	188,824
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	65	15,114	-	-
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	501	50,723	-	-
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	8,680	1,325,790	1,237	212,695
いちごホテルリート投資法人 投資証券	-	-	84	10,949

銘柄		買付		売付		
		口数	金額	口数	金額	
国	ラサールロジポート投資法人 投資証券	2,938	317,125	2,131	239,349	
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	809	259,722	1,448	490,068	
	大江戸温泉リート投資法人 投資証券	1,262	108,637	—	—	
	さくら総合リート投資法人 投資証券	—	—	55	4,488	
	森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	143	20,449	142	21,368	
	三菱地所物流リート投資法人 投資証券	592	153,920	—	—	
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	1,438	806,133	980	562,748	
	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	619	349,621	2,179	1,258,545	
	日本リテールファンド投資法人 投資証券	3,489	746,199	84	18,732	
	オリックス不動産投資法人 投資証券	6,133	996,306	95	17,004	
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	2,946	1,140,518	—	—	
	東急リアル・エステート投資法人 投資証券	15	2,062	4,175	573,409	
	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	452	173,935	2,324	928,471	
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	—	—	4,506	741,333	
	森トラスト総合リート投資法人 投資証券	—	—	166	30,023	
	インヴィンシブル投資法人 投資証券	1,909	85,707	6,659	352,809	
	フロンティア不動産投資法人 投資証券	—	—	385	194,556	
	平和不動産リート投資法人 投資証券	—	—	1,607	139,872	
	内	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	39	8,034	3,798	886,429
		福岡リート投資法人 投資証券	897	159,545	911	165,985
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券		343	203,258	10	6,120	
大和証券オフィス投資法人 投資証券		1,121	616,336	574	339,247	
阪急リート投資法人 投資証券		520	67,943	1,965	301,408	
スターツプロシード投資法人 投資証券		107	15,619	—	—	
大和ハウスリート投資法人 投資証券		4,181	1,107,128	869	234,056	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券		10,385	772,042	13,395	1,058,083	
日本賃貸住宅投資法人 投資証券		8,755	705,562	10,704	879,735	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券		274	39,261	8,731	1,175,487	
合 計	78,647 (7,292)	14,365,385 (—)	89,275	17,298,511		

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

* ()内は分割、合併、有償増資などによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○利害関係人との取引状況等

(2017年1月7日～2018年1月9日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
投資信託証券	14,365	797	5.5	17,298	1,260	7.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	19,375千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,581千円
(B) / (A)	8.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年1月9日現在)

国内投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
	口 数	口 数	口 数	評 価 額	
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	282	875	413,437	1.0	
MCUBS Midcity投資法人 投資証券	2,521	8,615	655,601	1.5	
森ヒルズリート投資法人 投資証券	7,326	14,787	2,055,393	4.8	
産業ファンド投資法人 投資証券	2,523	1,214	600,323	1.4	
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	6,172	4,108	1,157,634	2.7	
ケネディクス・レジデンシャル投資法人 投資証券	4,297	351	114,777	0.3	
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	3,057	3,096	1,479,888	3.5	
GLP投資法人 投資証券	5,757	5,757	716,170	1.7	
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	2,602	2,607	631,676	1.5	
日本プロジスリート投資法人 投資証券	2,601	1,896	458,263	1.1	
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	3,574	2,293	1,279,494	3.0	
Oneリート投資法人 投資証券	400	1,329	334,376	0.8	
イオンリート投資法人 投資証券	4,252	6,279	752,852	1.8	
ヒューリックリート投資法人 投資証券	3,536	4,961	818,565	1.9	
日本リート投資法人 投資証券	2,043	233	76,657	0.2	
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	15	15	1,662	0.0	
日本ヘルスケア投資法人 投資証券	1	1	166	0.0	
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	3,507	5,088	678,230	1.6	
トーセイ・リート投資法人 投資証券	1,775	1	108	0.0	

銘	柄	期首(前期末)		当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
ケネディクス商業リート投資法人	投資証券	1,745	1,810	434,762	1.0
ヘルスケア&メディカル投資法人	投資証券	414	915	100,833	0.2
サムティ・レジデンシャル投資法人	投資証券	32	32	2,947	0.0
野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券	10,154	17,597	2,512,851	5.9
いちごホテルリート投資法人	投資証券	1,096	1,012	126,702	0.3
ラサールロジポート投資法人	投資証券	16,521	17,328	1,996,185	4.7
スターアジア不動産投資法人	投資証券	1	1	114	0.0
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	投資証券	649	10	3,655	0.0
大江戸温泉リート投資法人	投資証券	1	1,263	109,502	0.3
さくら総合リート投資法人	投資証券	56	1	95	0.0
森トラスト・ホテルリート投資法人	投資証券	—	1	144	0.0
三菱地所物流リート投資法人	投資証券	—	592	162,504	0.4
日本ビルファンド投資法人	投資証券	4,484	4,942	2,782,346	6.5
ジャパンリアルエステイト投資法人	投資証券	4,557	2,997	1,600,398	3.7
日本リートリアルティ投資法人	投資証券	3,130	6,535	1,357,319	3.2
オリックス不動産投資法人	投資証券	9,728	15,766	2,498,911	5.8
日本プライムリアルティ投資法人	投資証券	2,934	5,880	2,157,960	5.0
プレミア投資法人	投資証券	6,751	6,751	743,960	1.7
東急リアル・エステート投資法人	投資証券	4,192	32	4,544	0.0
グローバル・ワン不動産投資法人	投資証券	4,226	2,354	948,662	2.2
ユナイテッド・アーバン投資法人	投資証券	13,445	8,939	1,480,298	3.5
森トラスト総合リート投資法人	投資証券	2,123	1,957	312,728	0.7
インヴィンシブル投資法人	投資証券	13,422	8,672	419,724	1.0
フロンティア不動産投資法人	投資証券	2,423	2,038	907,929	2.1
平和不動産リート投資法人	投資証券	6,061	4,454	422,239	1.0
日本ロジスティクスファンド投資法人	投資証券	4,338	579	122,226	0.3
福岡リート投資法人	投資証券	546	532	92,248	0.2
ケネディクス・オフィス投資法人	投資証券	1,654	1,987	1,289,563	3.0
積水ハウス・レジデンシャル投資法人	投資証券	1	1	113	0.0
大和証券オフィス投資法人	投資証券	360	907	547,828	1.3
阪急リート投資法人	投資証券	3,628	2,183	287,501	0.7
スターツプロシード投資法人	投資証券	1,319	1,426	238,427	0.6
大和ハウスリート投資法人	投資証券	1,742	5,054	1,370,139	3.2
ジャパン・ホテル・リート投資法人	投資証券	13,488	10,478	817,284	1.9
日本賃貸住宅投資法人	投資証券	49,347	47,398	3,881,896	9.1
ジャパンエクセレント投資法人	投資証券	10,948	2,491	330,306	0.8
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	251,757	248,421	42,290,128	< 98.6% >
		53	55		

*評価額の単位未満は切り捨て。

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

(2018年1月9日現在)

○投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 42,290,128	% 97.7
コール・ローン等、その他	1,015,236	2.3
投資信託財産総額	43,305,364	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年1月9日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	43,305,364,367
コール・ローン等	334,503,128
投資証券(評価額)	42,290,128,100
未収入金	308,521,566
未収配当金	372,211,573
(B) 負債	414,317,856
未払金	126,487,480
未払解約金	287,830,000
未払利息	376
(C) 純資産総額(A-B)	42,891,046,511
元本	10,929,510,205
次期繰越損益金	31,961,536,306
(D) 受益権総口数	10,929,510,205口
1万口当たり基準価額(C/D)	39,243円

(注) 期首元本額は12,201,632,124円、期中追加設定元本額は1,421,759,804円、期中一部解約元本額は2,693,881,723円、1口当たり純資産額は3,9243円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・野村J-REITファンド(確定拠出年金向け) 5,648,732,266円
- ・ノムラ日米REITファンド 2,933,670,210円
- ・野村Jリートファンド 1,547,112,303円
- ・野村J-REITファンド(非課税適格機関投資家専用) 430,344,234円
- ・野村J-REITファンド(野村SMA向け) 319,001,420円
- ・野村アジアREITファンド(毎月分配型) 50,649,772円

○損益の状況 (2017年1月7日～2018年1月9日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,729,856,905
受取配当金	1,729,951,068
その他収益金	51
支払利息	△ 94,214
(B) 有価証券売買損益	△ 3,677,612,202
売買益	563,577,993
売買損	△ 4,241,190,195
(C) 当期損益金(A+B)	△ 1,947,755,297
(D) 前期繰越損益金	37,579,936,284
(E) 追加信託差損益金	4,098,514,596
(F) 解約差損益金	△ 7,769,159,277
(G) 計(C+D+E+F)	31,961,536,306
次期繰越損益金(G)	31,961,536,306

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

アジアREITマザーファンド

運用報告書

第7期（決算日2018年2月22日）

作成対象期間（2017年2月23日～2018年2月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	高水準の配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行うことを基本とします。REIT（不動産投資信託証券）への投資にあたっては、各銘柄ごとの利回り水準、市況動向、流動性等を勘案しながら、収益性・成長性等の調査や割安分析等により投資銘柄を選別します。REITの組入比率は原則として高位を維持することを基本とします。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREITを主要投資対象とします。なお、株式等にも投資する場合があります。
主な投資制限	投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数	投資信託 組入比率	純資産 総額
	円	騰落率			
3期(2014年2月24日)	16,273	△ 1.2	163.36	97.0	204
4期(2015年2月23日)	23,527	44.6	230.02	98.5	280
5期(2016年2月22日)	20,411	△13.2	198.57	98.0	288
6期(2017年2月22日)	23,897	17.1	232.54	97.7	315
7期(2018年2月22日)	27,721	16.0	273.15	98.8	341

*参考指数は「S&PアジアパシフィックREIT指数（除くオーストラリア・ニュージーランド・日本）」の構成国から、S&Pの各国REIT指数と月初における各指数時価総額を用いて、当社が独自に合成し円換算したものです。

算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、前営業日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算し、前営業日の時価総額を用いて合成しております。なお、設定時を100としています。

*「S&PアジアパシフィックREIT指数（除くオーストラリア・ニュージーランド・日本）」及び各国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャル サービスーズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関し
いかなる意思表示等を行うものではありません。

(出所)：スタンダード・アンド・プアーズ、ブルームバーグ

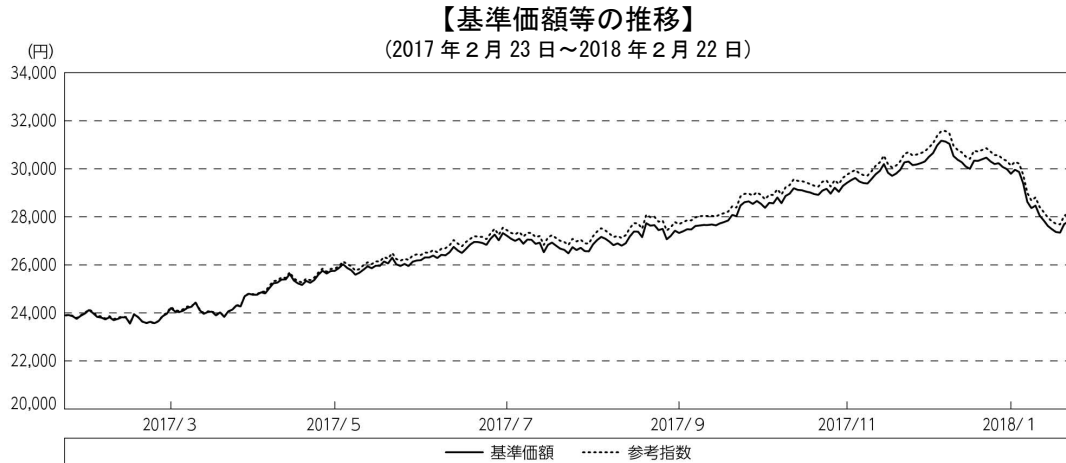
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数	投資信託 組入比率
	円	騰落率		
(期首) 2017年2月22日	23,897	—	232.54	97.7
2月末	23,879	△ 0.1	232.60	97.6
3月末	24,199	1.3	235.89	97.7
4月末	24,755	3.6	241.12	97.8
5月末	25,752	7.8	251.49	97.5
6月末	26,310	10.1	257.99	98.7
7月末	27,212	13.9	267.05	99.2
8月末	27,031	13.1	266.49	98.8
9月末	27,329	14.4	269.44	98.6
10月末	28,375	18.7	279.55	98.4
11月末	29,416	23.1	289.54	96.8
12月末	30,655	28.3	302.27	96.6
2018年1月末	29,794	24.7	293.18	98.8
(期末) 2018年2月22日	27,721	16.0	273.15	98.8

*騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、「S&PアジアパシフィックREIT指数 (除くオーストラリア・ニュージーランド・日本)」の構成国から、S&Pの各国REIT指数と月初における各指数時価総額を用いて、当社が独自に合成し円換算したものです。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首23,897円から期末27,721円に3,824円の値上がりとなりました。

(基準価額の主な上昇要因)

- ・ 仏大統領選挙で親EU (欧州連合) のマクロン氏が勝利し、投資家心理が改善したこと
- ・ 世界的に株式市場が堅調に推移した局面において、リスク選好の動きが広がったこと

(基準価額の主な下落要因)

- ・ 北朝鮮情勢や中東情勢などを巡り地政学的リスクが高まり、投資家心理が悪化したこと
- ・ 米国株式市場の急落を機に、世界的にリスク回避的な動きがあったこと

○投資環境

当作成期前半は、米国における利上げ観測を受け下落する局面も見られましたが、その後FOMC（米連邦公開市場委員会）で利上げが決定されたものの金利政策見通しは概ね維持され、米国の利上げペースは加速しないとの観測から資金流出懸念が後退すると、堅調な推移となりました。米国軍によるシリアへのミサイル攻撃や北朝鮮情勢を巡る地政学的リスクへの懸念、フランスの大統領選挙に対する不透明感などから弱含む場面もあったものの、同選挙で親EUのマクロン氏が勝利し欧州政治の先行不透明感が後退したことなどを受け、上昇基調で推移する展開となりました。FRB（米連邦準備制度理事会）のイエレン議長の議会証言を受け、米国の利上げペースが緩やかになるとの見方が広がったことなどを背景に一段と上昇する動きとなりました。

当作成期後半においては、北朝鮮を巡る地政学的リスクへの懸念から弱含む場面も見られたものの、世界的に株式市場が堅調に推移しリスク選好の動きが広がったことや、シンガポールでは実質GDP（国内総生産）成長率の伸びなど好調な経済指標が見られたこと、香港では不動産大手企業による高値での物件売却事例が見られREITにおいても物件売却による業績への寄与が期待されたことなどを背景に、上昇基調で推移しました。米国のトランプ大統領がエルサレムをイスラエルの首都と認めると発表し、中東情勢の悪化への懸念が高まりリスク回避的な動きが見られましたが、FOMC（米連邦公開市場委員会）において利上げペースの見通しが据え置かれたことなどを受け投資家心理が改善し、年末にかけて一段と上げ幅を広げる動きとなりました。年明けはこれまで上昇基調で推移していた一部銘柄に売りが見られたものの、好調な経済指標や企業業績の改善期待などを背景に底堅く推移しました。2月に入り米国株式市場が急落し世界的にリスク回避的な動きが強まる中、上げ幅を縮小しましたが、当作成期を通じては上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

<REIT組入比率>

REITの組入比率は、原則として高位を維持し、期末には98.8%としました。

<主な銘柄>

収益の安定性と成長性に着目し、データセンターに投資する「ケッペルDC・リート」を市場の時価総額比率よりも多めに組み入れました。また、シンガポールの商業施設の収益性に着目し、「メイプルツリー コマーシャル・トラスト」や「フレイザーズ センターポイント・トラスト」なども市場の時価総額比率よりも多めに組み入れました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

<参考指数との対比>

参考指数の17.5%の上昇に対し、基準価額の騰落率は16.0%の上昇となりました。

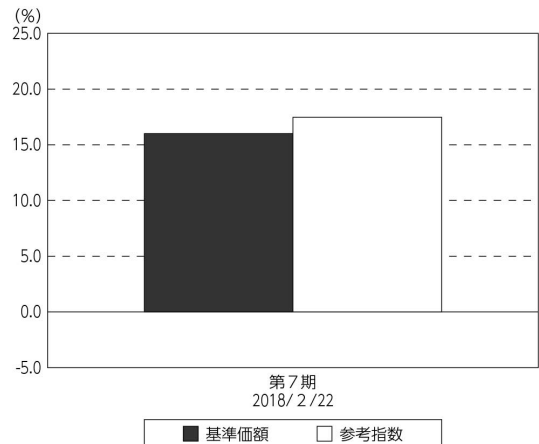
(主なプラス要因)

- ・個別銘柄比率においてケッペルDC・リートを市場の時価総額比率よりも多めに組み入れたこと

(主なマイナス要因)

- ・個別銘柄比率においてフォーチュン・リートを市場の時価総額比率よりも多めに組み入れたこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 参考指数は、「S&PアジアパシフィックREIT指数（除くオーストラリア・ニュージーランド・日本）」の構成国から、S&Pの各国REIT指数と月初における各指数時価総額を用いて、当社が独自に合成し円換算したものです。

◎今後の運用方針

当ファンドでは、日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREITを主要投資対象とします。REITへの投資にあたっては、各銘柄ごとの利回り水準、市況動向、流動性等を勘案しながら、収益性・成長性等の調査や割安分析等により投資銘柄を選別し、高水準の配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行なうことを基本とします。

(運用戦略)

北朝鮮情勢など地政学的リスクへの懸念や、主要国の一部における利上げや金融緩和縮小に向けた動きを巡る市況への影響の懸念などがありますが、香港、シンガポール共にアジアの経済拠点としての優位性を確立しており、不動産市況は底堅く推移することが期待されます。当面は、配当成長が見込まれる銘柄に着目しつつ、保有不動産の賃料水準や立地、新規の物件取得状況などを考慮し、銘柄選択を行なう予定です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年2月23日～2018年2月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 5 (5)	% 0.017 (0.017)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	3 (3)	0.011 (0.011)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	22 (21) (1)	0.080 (0.077) (0.003)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	30	0.108	
期中の平均基準価額は、27,058円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年2月23日～2018年2月22日)

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
香港		口	千香港ドル	口	千香港ドル
	LINK REIT	—	—	12,500	837
	SUNLIGHT REAL ESTATE INVESTMENT	—	—	50,000	253
	FORTUNE REIT	—	—	81,000	749
	小 計	—	—	143,500	1,840
外 国	シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	15,500 (—)	42 (△0.74741)	—	—
	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	— (15,438)	— (25)	—	—
	CAPITACOMMERCIAL TRUST RIGHTS	— (15,438)	— (21)	— (15,438)	— (4)
	SUNTEC REIT	— (—)	— (△ 1)	—	—
	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	— (4,676)	— (5)	— (—)	— (0.25209)
	MAPLETREE LOGISTICS TRUST RIGHTS	— (4,676)	— (0.25209)	— (4,676)	— (0.25209)
	STARHILL GLOBAL REIT	— (—)	— (△ 0.1799)	33,000	25
	ASCOTT RESIDENCE TRUST	— (10,440)	— (10)	—	—
	ASCOTT RESIDENCE TRUST-RIGHTS	— (10,440)	— (9)	— (10,440)	— (1)
	FRASERS COMMERCIAL TRUST	— (—)	— (△0.42581)	—	—
	KEPPEL REIT	— (—)	— (△0.09905)	—	—
	CDL HOSPITALITY TRUSTS	26,000 (5,000)	43 (7)	—	—
	CDL HOSPITALITY TRUSTS - RTS	— (5,000)	— (6)	— (5,000)	— (1)
	CAPITALAND RETAIL CHINA TRUST	— (—)	— (△ 1)	—	—
	FIRST REAL ESTATE INVT TRUST	— (—)	— (△ 2)	—	—
	PARKWAY LIFE REAL ESTATE	— (—)	— (△ 0.5508)	—	—
	LIPPO MALLS INDONESIA RETAIL TRUST	170,000 (—)	76 (△ 1)	—	—
	MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	— (—)	— (△0.07338)	—	—

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	シンガポール		口 千シンガポールドル		口 千シンガポールドル
	MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	19,000	29	—	—
	FAR EAST HOSPITALITY TRUST	61,000	43	—	—
	KEPPEL DC REIT	—	—	—	—
		(—)	(△0.38647)		
	FRASERS LOGISTICS & INDUSTRI	—	—	—	—
	(—)	(△ 0.7205)	(—)	(0.396)	
小計		291,500	235	33,000	25
		(71,108)	(74)	(35,554)	(8)

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

* ()内は分割、合併、有償増資などによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○利害関係人との取引状況等

(2017年2月23日～2018年2月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

(2018年2月22日現在)

○組入資産の明細

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(香港)	口	口	千香港ドル	千円	%	
LINK REIT	117,060	104,560	6,853	94,172	27.6	
CHAMPION REIT	132,000	132,000	740	10,174	3.0	
SUNLIGHT REAL ESTATE INVESTMENT	97,000	47,000	252	3,467	1.0	
REGAL REAL ESTATE INVESTMENT	3,000	3,000	7	100	0.0	
FORTUNE REIT	179,000	98,000	901	12,387	3.6	
小 計	口 数 ・ 金 額	528,060	384,560	8,755	120,303	
	銘柄 数 < 比 率 >	5	5	—	<35.3%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
CAPITALAND MALL TRUST	140,000	140,000	278	22,602	6.6	
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	131,125	146,625	379	30,809	9.0	
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	93,000	108,438	189	15,395	4.5	
SUNTEC REIT	107,000	107,000	207	16,840	4.9	
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	46,760	51,436	62	5,049	1.5	
STARHILL GLOBAL REIT	89,000	56,000	40	3,316	1.0	
ASCOTT RESIDENCE TRUST	36,000	46,440	55	4,483	1.3	
FRASERS COMMERCIAL TRUST	29,725	29,725	42	3,448	1.0	
KEPPEL REIT	36,699	36,699	44	3,602	1.1	
FRASERS CENTREPOINT TRUST	74,000	74,000	160	13,027	3.8	
CDL HOSPITALITY TRUSTS	25,000	56,000	94	7,678	2.3	
CAPITALAND RETAIL CHINA TRUST	31,141	31,141	49	3,991	1.2	
FIRST REAL ESTATE INVT TRUST	80,272	80,272	108	8,791	2.6	
PARKWAY LIFE REAL ESTATE	27,000	27,000	75	6,111	1.8	
LIPPO MALLS INDONESIA RETAIL TRUST	—	170,000	66	5,378	1.6	
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	66,715	66,715	130	10,608	3.1	
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	184,267	203,267	315	25,561	7.5	
FAR EAST HOSPITALITY TRUST	—	61,000	44	3,637	1.1	
SPH REIT	40,000	40,000	40	3,245	1.0	
KEPPEL DC REIT	161,030	161,030	223	18,159	5.3	
FRASERS LOGISTICS & INDUSTRI	55,000	55,000	61	4,952	1.5	
小 計	口 数 ・ 金 額	1,453,734	1,747,788	2,670	216,695	
	銘柄 数 < 比 率 >	19	21	—	<63.5%>	
合 計	口 数 ・ 金 額	1,981,794	2,132,348	—	336,998	
	銘柄 数 < 比 率 >	24	26	—	<98.8%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

＜純資産総額の10%を超える不動産投資信託に関する組入投資信託証券の内容＞

リンク・リート (Link Real Estate Investment Trust) : 期末組入比率 27.6%

イ. 不動産投資信託の目的及び基本的性格

本ファンドは、香港の証券先物監督委員会（SFC）で認可を受けた不動産投資信託です。本ファンドの受益証券は香港証券取引所に上場しています。生活を改善することや、地域社会に参加するなどの、ビジョンやミッション、バリューなどを業務の理念として定め、持続性のある成長や投資家の利益を生み出し、責任感のある運用を行う方針です。

ロ. 不動産投資信託の特徴

香港島、九龍、新界および中国本土のショッピングセンター等を所有、運営しています。

ハ. 1口当たり資産運用報酬額等

「リンク・リート」は、投資信託の運用報酬に相当する詳細な開示がございませんので、「1口当たり資産運用報酬等の額」は開示することができません。なお、「リンク・リート」の開示情報資料についてはホームページにおいて閲覧することが可能です。

ホームページアドレス <http://www.linkreit.com/>

(2018年2月22日現在)

○投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 336,998	% 98.7
コール・ローン等、その他	4,305	1.3
投資信託財産総額	341,303	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産(340,697千円)の投資信託財産総額(341,303千円)に対する比率は99.8%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=107.52円、1香港ドル=13.74円、1シンガポールドル=81.13円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年2月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	341,303,359
コール・ローン等	1,170,548
投資証券(評価額)	336,998,483
未収入金	271,465
未収配当金	2,862,863
(B) 負債	300,000
未払解約金	300,000
(C) 純資産総額(A-B)	341,003,359
元本	123,014,242
次期繰越損益金	217,989,117
(D) 受益権総口数	123,014,242口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,721円

(注) 期首元本額は132,075,744円、期中追加設定元本額は37,151,597円、期中一部解約元本額は46,213,099円、1口当たり純資産額は2,7721円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・野村アジアREITファンド(毎月分配型) 90,285,361円
・アジア・リートオープン(毎月決算型) 32,728,881円

○損益の状況 (2017年2月23日～2018年2月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	14,829,104
受取配当金	14,826,688
受取利息	2,731
支払利息	△ 315
(B) 有価証券売買損益	35,818,670
売買益	43,131,978
売買損	△ 7,313,308
(C) 保管費用等	△ 279,498
(D) 当期損益金(A+B+C)	50,368,276
(E) 前期繰越損益金	183,546,839
(F) 追加信託差損益金	72,396,793
(G) 解約差損益金	△ 88,322,791
(H) 計(D+E+F+G)	217,989,117
次期繰越損益金(H)	217,989,117

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2018年8月22日現在)

年 月	日
2018年8月	22
9月	25
10月	1、17
11月	6
12月	25、26

※2018年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。